



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 2023年6月25日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,071	1.5	28,415	3.5	11,349	11.1	11,253	12.0	7,823	31.6
2022年3月期	30,616	1.8	29,439	2.7	12,772	0.4	12,791	1.0	11,439	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	30.42	30.37	10.1	1.2	36.5
2022年3月期	44.50	44.44	14.5	1.4	41.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	976,026	76,353	7.8	295.93
2022年3月期	879,394	78,719	8.9	305.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,115百万円 2022年3月期 78,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,530	4,276	41,921	82,427
2022年3月期	50,821	67	50,374	60,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	10,283	89.9	13.1
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	10,287	131.5	13.3
2024年3月期(予想)								

現時点において配当予想額は未定です。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	259,264,702 株	2022年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,059,846 株	2022年3月期	2,171,646 株
期中平均株式数	2023年3月期	257,136,881 株	2022年3月期	257,047,881 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 経営環境	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	6
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①経営成績の概況及び分析

当事業年度の国内株式市場は、期首に27,600円台で取引を開始した日経平均株価が、4月は米国の積極的な金融引き締めによる景気後退への懸念から軟調に推移しましたが、5月に入ると中国でのロックダウン緩和や岸田政権による「新しい資本主義」が評価されたことなどをを受けて堅調な動きとなりました。7月の参院選で自民党が圧勝して以降は、記録的な円安・ドル高水準に伴う輸出関連銘柄への買いや日銀の金融緩和維持が追い風になり、8月中旬には29,000円台まで上昇しました。その後は、インフレ抑制を重視する米国の金融引き締めの加速によって世界経済が後退するとの懸念から下落し、9月末に25,900円台をつけました。10月に入ると、外国為替市場で約32年ぶりの円安・ドル高水準を記録したことなどを背景に株価は上昇し、11月には28,000円台を回復しました。しかし12月になると、低調な米国の経済指標を受けて同国経済の先行きに対する警戒感が高まったほか、日銀が長期金利の許容上限を引き上げたことから下落し、1月には26,000円台を割り込みました。その後は円安の進行や世界経済回復への期待感から28,000円台まで回復、3月には米銀破綻に端を発する世界的な金融システム不安から一時的に下落したものの、3月末の日経平均株価は28,000円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前事業年度と比較して3%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、大きく株価が動いた局面で取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同2%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前事業年度と同水準となりました。当社の株式等委託売買代金については同3%の減少となりました。

当事業年度における当社の取組みとしては、コーポレートブランドをリニューアルし、コーポレートスローガン「投資をまじめに、おもしろく。」を新たに設定しました。「真面目さ・親しみやすさ」と「面白さ・明るさ」を兼ね備えた山本美月さんをイメージキャラクターに起用し、テレビCMの配信など、認知度向上に努めました。株式取引においては、「一日信用取引」にかかる金利・貸株料を無料化し、デイトレードに関して業界最安水準の取引コストを実現しました。また、顧客の利便性を向上させるため、投資判断に必要な情報を1か所に集約した新しい投資情報ツール「マーケットラボ」の提供を開始し、継続的に機能を拡充しています。FXについては、eスポーツイベントとのタイアップをはじめとしたプロモーションを積極的に展開したほか、注文数量に応じたスプレッドの提供やAPI環境の公開を開始するなど、サービス品質の向上に努めました。米国株については、取扱銘柄を2,200銘柄超まで拡充したほか、外貨決済サービスを開始しました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」などにおいて、若年層や投資初心者の方も楽しく資産運用を学べる動画や、日本株・米国株・FXそれぞれの個別銘柄や通貨ペアを紹介・解説する動画を配信するなど、顧客向けサービスの拡充に努めました。

以上を背景に、当事業年度においては、株式等委託手数料率の低下や株式等委託売買代金の減少により受入手数料が16,067百万円（対前事業年度比7.9%減）となりました。また、信用取引平均買残高が減少したこと等により、金融収支は同9.9%減の10,003百万円となりました。一方、主としてFX取引のトレーディング益によりトレーディング損益は同167.7%増の2,345百万円の利益となりました。

この結果、営業収益は31,071百万円（同1.5%増）、純営業収益は28,415百万円（同3.5%減）となりました。また、営業利益は11,349百万円（同11.1%減）、経常利益は11,253百万円（同12.0%減）となりました。前事業年度において投資有価証券売却益2,590百万円及び固定資産売却益1,279百万円を計上したこともあり、当期純利益は7,823百万円（同31.6%減）と大幅な減少となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は16,067百万円（同7.9%減）となりました。そのうち、委託手数料は15,157百万円（同8.9%減）となりました。これは株式等委託手数料率の低下や株式等委託売買代金の減少によるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、2,345百万円（同167.7%増）の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は10,003百万円(同9.9%減)となりました。これは主として、信用取引平均買残高が減少したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同2.4%増の17,067百万円となりました。これは主として、通信・運送費や広告宣伝費の減少等により取引関係費が同9.3%の減少となった一方で、事務委託費の増加により事務費が同24.6%の増加となったことによるものです。

以上を背景に当事業年度のROE(自己資本当期純利益率)は、10.1%となりました。当社は、株主資本コスト(8%)を上回るROEを中長期的に達成することを経営目標としております。当事業年度のROEは、前事業年度に投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したこと等を背景に、前事業年度の14.5%から低下しましたが目標値は達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めてまいります。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当事業年度末の資産合計は、対前事業年度末比11.0%増の976,026百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同18.9%増の275,075百万円となったことや、預り金等の増加に伴い預託金が同4.3%増の553,312百万円となったこと、現金・預金が同38.4%増の79,331百万円となったことによるものです。

負債合計は、同12.4%増の899,673百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の増加等に伴い短期借入金が同31.0%増の219,900百万円となったことや、有価証券貸借取引受入金が同84.3%増の39,452百万円となったこと、預り金が同5.4%増の326,031百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同3.0%減の76,353百万円となりました。当事業年度においては、2022年3月期期末配当金及び2023年3月期中間配当金計10,285百万円を計上する一方、当期純利益7,823百万円を計上しております。

④キャッシュ・フローの状況及び分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,530百万円のマイナス(前事業年度は50,821百万円のプラス)となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減や預託金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,276百万円のマイナス(前事業年度は67百万円のプラス)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41,921百万円のプラス(前事業年度は50,374百万円のマイナス)となりました。これは、短期借入金の純増加が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、82,427百万円（前事業年度末は60,312百万円）となりました。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、株式ブローキング事業の強化とその他事業の拡充を経営戦略として位置付けております。各事業年度において、オンライン証券取引サービスを継続的に提供するとともに、各種新サービスの追加や取引システム的能力強化あるいは改良等に必要なシステム投資を中心とする設備投資を継続的に行っております。一方で、日々の業務運営に手元資金を必要とする他、主たる業務である信用取引貸付金の原資を必要としております。手元資金は、株式等委託売買や株券貸借取引等に伴う決済の他、顧客への出金等に対応するために十分な水準を確保しておりますが、日々の決済等の状況により、必ずしもその水準は一定しません。

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当事業年度末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

当社は、中長期的に株主資本コストを上回るROEを達成することを経営目標としており、株主還元は、株主資本コスト相当額以上を配当として実施する方針です。当事業年度末現在の株主資本コストは、資本資産評価モデルを参考に8%と想定していることから、経営目標として中長期的に8%を上回るROEを達成するとともに、配当政策として各期8%以上の純資産配当率（DOE）を実現することとしております。併せて、各期の配当性向については60%以上とすることとしております。株主還元の結果内部留保が増加する場合においては、信用取引貸付金の原資や設備投資資金等として有効に活用いたします。

(2) 今後の見通し

当社の経営戦略としましては、引き続き経営資源をオンラインベースの事業に集中し、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。また同時に、オンラインベースでの商品・サービスの拡充を積極的に進め、新たな顧客層の獲得にも注力します。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市場の動向に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務実績については別途、月次で開示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応えます。配当政策については、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向60%以上且つ純資産配当率（DOE）8%以上を基準に、每期配当することを基本方針としております。

当期は1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の予定配当金額は1株当たり40円です。その結果、配当性向は131.5%、DOEは13.3%となり、基本方針に沿った水準となる予定です。

次期の配当は未定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家にとって価値のある金融商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かな人生をサポートすること」を企業理念として掲げております。企業理念を実現するうえで、優位性のある顧客体験価値を提供することが何より重要だと考えております。

そこで、強固な財務基盤や安定した取引システムの提供、お客様に寄り添ったサポート体制など、堅実な企業活動を維持し、発展させていくことが、「投資そのもの、および証券会社選びの安心感」につながると考え、当社の基本的な提供価値であると定めています。加えて、投資をより身近なものに、そして、人生における発見と成長につながるような体験にしたいという思いから、投資についての多様な「アイデアの提供」を新たな提供価値として定め、「投資をまじめに、おもしろく。」というコーポレートスローガンを新たに設定しています。投資を始めるハードルを下げ、より多くのお客様へ発見と成長の機会を届けるため、「様々な顧客ニーズを満たす豊富な商品」、「トライアルバリアの低い商品・サービス」、「シンプルでわかりやすいサービス」を提供すること、さらに一歩先を行くオンライン証券を目指して、お客様それぞれのニーズに沿ったきめ細やかな対応を実現する「パーソナライズされたサービス」の提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げており、目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えております。また、当社は、ROEを持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と位置付けており、中長期的に株主資本コスト（現状8%）を上回るROEを達成することを経営目標としております。

当事業年度のROEは10.1%となりました。前事業年度に投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したこと等を背景に、前事業年度の14.5%から低下しましたが、上記の目標値を達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めます。

(3) 経営環境

当社は、経営資源をオンラインベースの事業に集中し、事業のDX化を推進することで効率的なオペレーション体制を維持しております。また、①大手オンライン証券会社としてのブランド・知名度及びそれに基づく信頼性、②お徳感のある分かりやすい手数料体系、③シンプルで使い勝手を追求した取引ツール、④店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえて構築された充実のサポート体制を背景として、顧客からの安定した支持を受けていると考えております。コロナ禍を経て変化した生活様式においても、オンライン中心のコミュニケーションが広がっており、オンラインベースの事業については、そのオペレーションの効率性のみならず、事業としての優位性は高まっていると認識しております。この傾向は加速化するものと考え、オンラインベースのビジネスモデルに集中する方針を堅持し、そのサービスを磨いていく方針です。

日本国内における株式のオンライン取引サービスは、1998年に始まりました。それ以降、個人の株式等委託売買代金に占めるオンライン証券会社顧客の比率は年々上昇を続け、現在では9割を超えております。一方、個人の株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は、未だ3割程度に留まっておりますが、その比率は年々拡大しております。対面型の証券会社からオンライン証券会社への株式資産の流入は継続しており、今後も、オンライン証券会社を通じた個人株式等委託売買代金の拡大余地があるものと考えます。

オンライン証券業界においては、個人の株式等委託売買代金は当社を含む主要6社（当社、SBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、GMOクリック証券）による寡占状態が続いており、個人の株式等委託売買代金における各社のシェアとその順位に大きな変動はありません。また、業界における取引手数料は、最低水準にまで低下しているため、顧客の争奪に係る取引手数料の引き下げ競争は落ちついておりました。しかし、2019年に米国のオンライン証券業界において、大手各社が株式委託手数料の無料化を相次いで発表したことを受けて、日本のオンライン証券業界においても、株式委託手数料の一部無料化や、既に無料としている取引の対象拡大、若年層向けの手数料の無料化などの動きが広がりました。ただし、米国のオンライン証券会社とは事業環境や収益構造が大きく異なることから、日本では、収益への影響が小さい部分的手数料の引き下げに留まっており、主要各社の市場シェアへの影響も限定的でした。一方、株式委託手数料の完全無料化を将来的に実施することをかかげるオンライン証券会社も存在し、今後の競合各社の事業に影響を及ぼすものと考えられます。

このような動きを受けて、競合各社においては、収益構造の見直しを掲げており、FX（外国為替証拠金取引）、投資信託、ホールセール事業、資産運用業、暗号資産関連事業等への事業拡大に注力するとともに、預かり資産からの収益拡大に向けたサービスの強化、株式委託手数料の収益に対する依存度を低下させるべく、これまで以上の収益源の多様化が進められるものと考えます。

業界における新たな潮流としては、近年、フィンテックベンチャーによる新規参入や対面型金融機関によるオンラインサービスの強化が相次いでおります。現在のオンライン証券会社のビジネスモデルは、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えるものの、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。新規参入などの動きは、顧客一人ひとりの資産規模は小さいながらも、数多くの顧客にアプローチすることで収益をあげるといふ、ロングテールのビジネスモデルを目指すものです。こうしたビジネスモデルへの挑戦は、業界全体として取り組まれている共通の課題となっています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 株式ブローキング事業の強化

当社は、オンラインベースの株式ブローキング事業を主たる事業として注力しております。オンライン証券業界における個人の株式等委託売買代金シェアを維持・拡大するため、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。

当事業年度においては、「一日信用取引」の金利・貸株料の無料化、新投資情報ツール「マーケットラボ」の提供を開始したほか、「松井証券 株アプリ」の改善に継続的に取り組み、取引の利便性向上に努めました。

また、個人投資家に人気の米国株サービスにおいては、取扱銘柄数を拡充したほか、取引通貨を米ドル・日本円から選択できる「外貨決済サービス」を開始しました。新たな顧客層の獲得に取り組みるとともに、新たな収益の柱として継続的に事業の強化に取り組みます。その他、個人投資家に人気のあるIPO銘柄においては、ベンチャーキャピタルとの連携を強化して引受件数の向上に努めた結果、引受参入率は60%を超え、IPO銘柄の取り扱い数において、業界3位となりました。

(b) その他事業の拡充

当社の主たる収益源である株式ブローキング事業は、取引頻度が高い一部の顧客に依存しており、その結果、株式市況と業績との連動性が高い状況にあります。長期的な事業環境の変化に対応するためには、業容の広がりが不可欠となっており、事業構造の見直しを積極的に進める方針です。具体的には、FX事業、投資信託事業を強化し、収益の多様化を図ってまいります。また、当社にはない技術やノウハウを必要とする事業については、外部企業との提携を積極的に進める方針です。

FX事業では、全取引通貨ペアで業界最狭水準のスプレッド設定や最低取引単位を1通貨単位とするなど、競争力のあるサービスを提供した結果、前事業年度比で2倍の取引規模に拡大しました。また、eスポーツ大会「VALORANT」へ協賛し、若年層へのプロモーション強化に取り組みました。今後も、継続的に事業の強化を図ります。

投資信託事業では、継続的にサービスの拡充及び預かり資産残高の拡大に取り組んでおります。当事業年度においては、プロモーションを継続的に展開するほか、取扱銘柄を拡充しました。投資信託事業への取り組みは、将来的なアセットサービス拡大に向けた布石と考えており、上記の取り組みの結果、預かり資産残高が、1,000億円を超える規模に拡大しました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(1)及び(4)に記載の、経営方針及び中長期経営戦略を実行していくうえで、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

(a) 認知度の向上

当社のコアとなる顧客層は50歳以上の個人投資家であり、口座数全体の半数、顧客の預かり資産残高全体の8割近くを占めております。このような状況は、オンライン証券業界のみならず、個人向けの金融サービスを提供する業界全体に共通する傾向と考えております。一方、当社における新規口座開設者の内訳をみると、30代以下の顧客が全体の4割超を占めております。長期的な顧客層の維持・拡大のためには、現在の若年層における認知度の向上は重要な課題であり、継続的に当社のブランド・知名度の向上に取り組んでまいります。

当事業年度においては、コーポレートブランドをリニューアルし、コーポレートスローガン「投資をまじめに、おもしろく。」を新たに設定しました。「真面目さ・親しみやすさ」と「面白さ・明るさ」を兼ね備えた山本美月さんをイメージキャラクターに起用し、テレビCMの配信など、認知度向上に向けた取り組みを強化しました。

(b) 商品・サービスのラインアップ拡充

対面型の証券会社に預けられている個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入し、個人株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は年々拡大しております。証券ビジネスにおけるオンラインの優位性はますます高まっておりますが、異業種などによる新規参入もあり、競争環境が厳しくなっています。そのような中で顧客に選ばれるために、個人投資家の様々なニーズを満たす商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

当事業年度においては、2022年2月に開始した「松井証券 米国株サービス」において、業界最安水準の手数料を実現しました。また、取扱銘柄数を2,200銘柄超へ拡充したほか、外貨決済サービスを開始するなど、機能・サービスの充実に取り組みました。

(c) サービスクオリティの向上

オンライン証券各社が提供する金融商品には大きな差がないため、より利便性が高い取引ツールやサービスにより、お客様にとって価値の高い証券会社と感じられる取り組みが重要だと考えております。

当事業年度においては、新投資情報ツール「マーケットラボ」を導入しました。最新の株価情報やニュースをはじめ、四季報や企業情報などを閲覧でき、スムーズに注文連携できる快適な取引環境を実現しました。また、「松井証券 株アプリ」の継続的な機能拡充など利便性向上に努めました。

(d) 顧客とのコミュニケーションの充実

お客様が、金融商品へ投資する手助けとなる様々な情報を提供し、顧客とのコミュニケーションを充実することが、顧客体験価値の向上につながると考えています。

当事業年度においては、新たなコーポレートブランドを軸にWEBサイトのデザインを一新しました。スマートフォンを意識したサイト構成・デザインを採用し、視認性やアクセシビリティの向上に努めました。投資情報メディア「マネーサテライト」において、これから投資を始める初心者から上級者まで、資産運用をサポートする投資情報を継続的に提供するとともに、相場急変の要因やニュース性の高い情報をタイムリーに動画で分かりやすく解説し、投資判断をサポートしました。また、お客様一人ひとりのご希望や投資スタンスに寄り添い、銘柄探しや取引タイミング等の意思決定をサポートする「株の取引相談窓口」のキャパシティを2倍に強化し、より多くの相談に対応できる体制を構築しました。

(e) 取引システムの安定性の確保及びセキュリティの強化

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。顧客が安心して取引することができるよう、システム障害やサイバー攻撃、自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保し、取引システムの安定的な稼働に努めます。

当事業年度においては、取引システムの安定性確保を目的として、首都直下地震などの発生に備えたバックアップデータセンターを構築しました。

(f) 金融機関としての信頼性向上に資する社内体制の充実

当社は、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス体制について、より一層の強化に努めます。また、商品・サービスの拡充に伴う業容拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についても更なる充実を図ります。

当事業年度においては、24時間いつでも問い合わせできるAIチャット機能を強化したほか、FX・米国株において24時まで利用可能な有人の電話相談窓口「FXサポート」「米国株サポート」を開設し、安心して取引いただける顧客サポート体制を整備しました。なお、当社のコールセンターは、第三者評価機関であるHDI-Japan（ヘルプデスク協会）が主催する「2022年度問合せ窓口格付け（証券業界）」において、最高評価の「三つ星」を12年連続で獲得しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,300	79,331
預託金	530,512	553,312
金銭の信託	3,012	3,096
トレーディング商品	2,534	4,034
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	2,534	4,034
約定見返勘定	25	15
信用取引資産	235,567	280,058
信用取引貸付金	231,435	275,075
信用取引借証券担保金	4,132	4,983
有価証券担保貸付金	22,436	25,905
借入有価証券担保金	22,436	25,905
立替金	52	80
顧客への立替金	52	79
その他の立替金	0	0
募集等払込金	763	453
短期差入保証金	9,103	8,109
前払金	38	2
前払費用	206	282
未収入金	79	86
未収収益	5,090	6,309
その他	79	197
貸倒引当金	△54	△23
流動資産計	866,742	961,244
固定資産		
有形固定資産	1,264	1,365
建物	165	328
器具備品	1,097	1,037
土地	3	—
無形固定資産	6,858	7,882
ソフトウェア	6,858	7,882
その他	0	0
投資その他の資産	4,529	5,535
投資有価証券	2,008	2,886
出資金	8	8
長期貸付金	398	352
長期差入保証金	335	669
長期前払費用	145	109
繰延税金資産	1,747	1,632
長期立替金	1,110	912
その他	87	86
貸倒引当金	△1,307	△1,118
固定資産計	12,652	14,782
資産合計	879,394	976,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	508	334
デリバティブ取引	508	334
信用取引負債	47,250	53,937
信用取引借入金	7,347	10,260
信用取引貸証券受入金	39,903	43,677
有価証券担保借入金	21,409	39,452
有価証券貸借取引受入金	21,409	39,452
預り金	309,469	326,031
顧客からの預り金	304,083	319,522
募集等受入金	—	79
その他の預り金	5,386	6,429
受入保証金	244,992	250,827
有価証券等受入未了勘定	28	11
短期借入金	167,850	219,900
前受収益	16	68
未払金	1,462	1,717
未払費用	1,284	1,746
未払法人税等	2,839	1,858
賞与引当金	309	304
その他	5	4
流動負債計	797,420	896,189
固定負債		
長期借入金	—	150
その他	185	236
固定負債計	185	386
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,070	3,098
特別法上の準備金計	3,070	3,098
負債合計	800,675	899,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
その他資本剰余金	7	10
資本剰余金合計	9,799	9,803
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,205	55,743
利益剰余金合計	58,364	55,902
自己株式	△1,642	△1,557
株主資本合計	78,466	76,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	23
評価・換算差額等合計	16	23
新株予約権	236	238
純資産合計	78,719	76,353
負債・純資産合計	879,394	976,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	17,454	16,067
委託手数料	16,639	15,157
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	77	53
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	738	857
トレーディング損益	876	2,345
金融収益	12,285	12,659
その他の営業収益	2	—
営業収益計	30,616	31,071
金融費用	1,177	2,656
純営業収益	29,439	28,415
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,214	5,636
人件費	3,054	3,239
不動産関係費	1,052	928
事務費	3,322	4,141
減価償却費	2,376	2,540
租税公課	515	360
貸倒引当金繰入れ	△56	△12
その他	189	233
販売費・一般管理費計	16,667	17,067
営業利益	12,772	11,349
営業外収益		
受取配当金	47	7
投資事業組合運用益	8	50
その他	22	23
営業外収益計	77	79
営業外費用		
投資事業組合運用損	48	161
その他	10	14
営業外費用計	58	175
経常利益	12,791	11,253
特別利益		
固定資産売却益	1,279	—
投資有価証券売却益	2,590	—
投資有価証券償還益	—	18
特別利益計	3,869	18
特別損失		
固定資産除売却損	52	33
金融商品取引責任準備金繰入れ	137	28
特別損失計	189	61
税引前当期純利益	16,471	11,209
法人税、住民税及び事業税	5,006	3,274
法人税等調整額	26	112
法人税等合計	5,032	3,386
当期純利益	11,439	7,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	6	9,799	159	57,046	57,205
当期変動額							
剰余金の配当						△10,280	△10,280
当期純利益						11,439	11,439
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	1,159	1,159
当期末残高	11,945	9,793	7	9,799	159	58,205	58,364

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,743	77,205	1,741	1,741	267	79,213
当期変動額						
剰余金の配当		△10,280				△10,280
当期純利益		11,439				11,439
自己株式の処分	101	102				102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,725	△1,725	△30	△1,755
当期変動額合計	101	1,261	△1,725	△1,725	△30	△494
当期末残高	△1,642	78,466	16	16	236	78,719

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	7	9,799	159	58,205	58,364
当期変動額							
剰余金の配当						△10,285	△10,285
当期純利益						7,823	7,823
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2,462	△2,462
当期末残高	11,945	9,793	10	9,803	159	55,743	55,902

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,642	78,466	16	16	236	78,719
当期変動額						
剰余金の配当		△10,285				△10,285
当期純利益		7,823				7,823
自己株式の処分	85	88				88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	6	2	8
当期変動額合計	85	△2,374	6	6	2	△2,366
当期末残高	△1,557	76,092	23	23	238	76,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,471	11,209
減価償却費	2,376	2,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△5
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	137	28
受取利息及び受取配当金	△12,241	△12,519
支払利息	1,110	2,582
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,227	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,590	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△18
預託金の増減額 (△は増加)	33,500	△22,800
トレーディング商品の増減額	△100	△1,674
約定見返勘定の増減額	△64	9
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	37,388	△37,803
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	7,917	△3,469
立替金及び預り金の増減額	△26,459	16,535
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,750	18,043
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,263	5,835
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,593	994
その他	△420	111
小計	46,150	△20,588
利息及び配当金の受取額	11,629	11,436
利息の支払額	△1,150	△2,160
法人税等の支払額	△5,807	△4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,821	△15,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308	△496
有形固定資産の売却による収入	1,774	151
無形固定資産の取得による支出	△2,999	△2,967
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△1,192
投資有価証券の売却による収入	2,597	—
投資有価証券の償還による収入	—	118
その他	93	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△4,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	52,000
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△100	△100
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△10,274	△10,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,374	41,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514	22,114
現金及び現金同等物の期首残高	59,798	60,312
現金及び現金同等物の期末残高	60,312	82,427

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	295.93円
1株当たり当期純利益	30.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.37円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	7,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,823
普通株式の期中平均株式数(株)	257,136,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	431,052
(うち新株予約権(株))	(431,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。